

【NOMA行政管理オンライン講座のご案内】

オンライン専用講座

## 個人情報保護と情報公開制度をめぐる自治体実務

拝啓 時下ますますご清祥の段、お喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、今日、個人情報の適切な取扱いおよび情報公開制度の適正な運用を通して、公平・透明な行政運営を行い住民の信頼に応えることは各自治体の重要な課題です。

本研修では、個人情報保護・情報公開に関する法制度の基本を説明し、実務上の留意点について判例・答申例を踏まえた事例演習を通して、わかりやすく解説いたします。特に、下記3点を中心に解説いたします。

- ①個人情報保護・情報公開制度の基本を理解する。
- ②条例・法令の適切な解釈運用により、個人情報の適切な取扱いおよび情報公開制度の適正な運用を行い、実務的な解決力を身につける。
- ③個人情報の保護と利活用、オープンデータなど行政情報法制の現代的課題を理解する。

時節柄、ご多忙とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和5年2月13日(月) 10:00~15:00  
2月14日(火) 9:30~12:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom ウェビナー形式）

講 師： 熊本県立大学 総合管理学部 教授 <sup>ウエ</sup>上 <sup>ハラ</sup>拂 <sup>コウ</sup>耕 <sup>セイ</sup>生 氏

参加料：	参加料	消費税	合計
（負担金） 本会会員（1名）	29,000円	2,900円	31,900円
一 般（1名）	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 講座のテキスト資料到着後（約開催5営業日前）のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。（※裏面参照）  
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。

② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。

③ 開催の3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録用URL」を送信いたします。

④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。  
・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。  
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねますので、あらかじめご了承ください。  
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先： 一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：原）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階  
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp  
URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願いいたします）

**1 日目 10:00 ~ 15:00**

1. わが国の行政情報法制の概要
2. 情報公開制度の概要
  - (1) 情報公開の概念
  - (2) 情報公開制度の趣旨・目的
  - (3) 情報公開法制の体系
  - (4) 開示請求者、対象機関（実施機関）
  - (5) 対象文書（組織共用文書）
  - (6) 不開示情報
  - (7) 部分開示、存否応答拒否、裁量的開示
  - (8) 開示請求の手続
  - (9) 行政不服申立ておよび行政訴訟
3. 開示請求の手続
  - (1) 窓口での対応・情報提供
  - (2) 期限、手数料
  - (3) 行政手続との関係：審査基準、理由付記など
  - (4) いわゆる濫用的請求・大量請求について
4. 個人情報保護制度の概要
  - (1) 個人情報保護の背景
  - (2) 個人情報保護制度の根拠
  - (3) 個人情報保護法制の体系
  - (4) 公的部門における個人情報保護制度
  - (5) 個人情報とは
  - (6) 個人情報の収集・取得に係るルール
  - (7) 個人情報の適正な管理・維持に係るルール
  - (8) 個人情報の利用・提供に係るルール
  - (9) 自己情報のへのアクセス—本人開示・訂正・利用停止—
5. 個人情報保護の実務的課題
  - (1) 代理請求
  - (2) 死者情報の開示
  - (3) 住民基本台帳法と個人情報保護条例
6. 情報公開・個人情報保護審査会
  - (1) 不服申立て事案
  - (2) 目的外利用・第三者提供等における「承認」
  - (3) 行政不服審査法改正の影響
7. 自治体における情報公開・個人情報保護の課題
  - (1) 個人情報の保護と利活用
  - (2) オープンデータ政策

**【研修課題】**

1. 事例演習 1—文書不存在・行政文書該当性—
  - (1) 物理的不存在
  - (2) 解釈上の不存在
2. 事例演習 2—不開示情報該当性—
  - (1) 個人情報
  - (2) 事業者情報
  - (3) 審議・検討等情報
  - (4) 事務事業情報
  - (5) 他の法令との関係（適用のあり方）
3. 事例演習 3—個人情報の目的外利用・第三者提供—
  - (1) 法令等に定めがある場合
  - (2) それ以外の場合（緊急やむをえない場合、本人の同意など）
  - (3) 災害時要援護者の個人情報共有
  - (4) 地域での活動と個人情報保護
  - (5) いわゆる「過剰反応」問題について
4. 事例演習 4—本人開示請求—
  - (1) 評価情報
  - (2) 未成年者情報
  - (3) 訂正請求、利用停止請求

上記1～4は研修課題として、1日目の講義終了後の各自で取り組んで下さい。2日目の9:30～12:00にて上記1～4の研修課題の解説を行います。

**2 日目 9:30 ~ 12:00**

**事例演習解説**

**講師プロフィール**

ウエ ハライ コウ セイ 氏  
熊本県立大学 総合管理学部 教授 **上 拂 耕 生 氏**

1996年 同志社大学法学部法学科卒業（法学士）  
 1998年 神戸大学大学院法学研究科博士前期課程修了（法学修士）  
 2003年 神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程修了（法学博士）  
 2004年 熊本県立大学総合管理学部専任講師、准教授（2007年）  
 2016年 熊本県立大学総合管理学部教授（現在に至る）  
 （審査会委員）  
 熊本県および水俣市、宇土市、菊池市、上益城広域連合など熊本県内市町村の情報公開・個人情報保護審査会や、熊本広域行政不服審査会など。  
 （職員研修講師）  
 福岡県市町村職員研修「情報公開・個人情報保護」講師、大分県市町村職員研修「情報公開・個人情報保護」講師など

(2.5)

▶ 申込要領 ◀

**本会ホームページからお申込みください。**

**WEBお申込みの流れ**

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ  
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。  
 （経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。）

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。